

選挙勢力から政権勢力へ

——西欧における極右政党の主流化に関する比較分析

東北大学大学院法学研究科博士後期課程 譚 天

2000年代以降、一部の急進右翼ポピュリスト政党（以下、「極右政党」）が政権入りや閣外協力の形で「主流化」を果たしたことが、西欧の政党間競争のメカニズムを根本的に変化させつつある。本稿は西欧主要国における極右政党を考察対象として、その主流化の成否を規定する政治的環境を定量的手法と定性的手法を統合して解明しようとするものである。まず、本稿では極右政党を含むニッチ政党の主流化に関する2つの重要な分析枠組み、すなわち「包摂＝穏健化理論」と「政党戦略モデル」を概観し、それぞれの問題点を説明した。そして、連立政権の形成に影響を与え得る政治的環境について5つの仮説を立てて検証した。結局のところ、既に一大勢力を誇るようになった極右政党が直面する「抑圧的な政治的環境」こそ、極右政党の主流化を決める鍵であることが示された。極右政党の主流化自体が相対的に新しい現象であるがゆえに、事例数や使用可能なデータの量の不足は否めない。実証分析の手段が物理的に制約されていることから、国際比較的な視点からの考察は極めて難しいが、本稿はこの困難を克服するための最初の一步である。

キーワード：急進右翼ポピュリスト政党、主流化、抑圧的な政治的環境、防疫線、政党間競争

はじめに

2000年代において、一部の急進右翼ポピュリスト政党（以下、「極右政党」）^[1]が「成功した野党」から「有能な与党」へと転身したことが、西欧の政党間競争のメカニズムを根本的に変化させつつあることは、多くの論者の指摘するところである（Mudde 2013; Oesch & Rennwald 2018）。だ

が、ほぼ同時期に台頭した緑の党や急進左翼ポピュリスト政党以上に「パリア」(pariah) 的性格を色濃く持つ極右政党が、政権入りをも射程に収める存在へと変化した原因は十分明らかにされていない。

本稿は、西欧主要国における極右政党を考察対象として、その主流化の成否を規定する政治的環境を国際比較の枠組みを通じて解明しようとするものである。

以下では、まず、第1節において主流化の含意を明確化する。そして第2節では、先行研究を回顧した上で、未解決の問題を示す。第3節において極右政党の主流化と政治的環境との関係について仮説を提示し、実証的に検証した後、第4節と第5節では2000年代以降の極右政党の主流化に対して政治的環境が及ぼした影響を総合的に検討し、本稿の結論とする。なお、極右政党の主流化は相対的に新しい現象であり、利用可能なデータは少ない。この問題を克服するために本稿では定量的手法と定性的手法を統合して分析を進める。

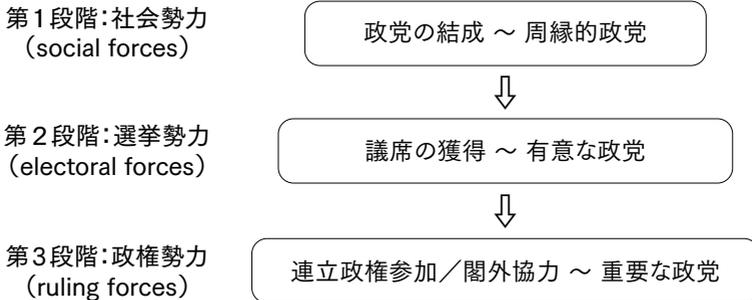
1. 極右政党の主流化の3段階

極右政党の主流化とはそもそも何か。最近の研究(Akkerman et al. 2016)では「急進性」(radicalism)、「ニッチ度」(niche-ness)、「反エスタブリッシュメント」(anti-establishment)の3つの指標で極右政党の主流化を捉えようとするが、これはむしろ「極右政党であるかどうか」を判定するための基準であると言える。

ペゼアセンによれば、政党は主に「政党の結成」(declaration)、「政党要件の獲得」(authorization)、「議席の獲得」(representation)、「政治的有意性の獲得」(relevance)という4つの段階を経て発展する(Pedersen 1982)。しかし、「反システムの」性格を有する極右政党にとっては、政党間競合に影響を与え得る「有意な政党」であるだけでなく、連合形成と政権担当の可能性をもつ「重要な政党」となることも必須である(サルトーリ 1995, pp.211-213)。こうした「政権参与の実現」は、極右政党の主流化の最も端的な標識であると考えられる。

【図 1.1】に整理したように、極右政党は主に3つの段階を経験して主

図1.1 主流化の3段階モデル



出典:筆者作成。

流化を実現する。第1段階とは、極右政党は結成からしばらくの間、政党間競争にあまり影響を及ぼさない段階である。第2段階とは、極右政党は議会への進出を実現し、拒否権の行使ができる段階である。西欧の極右政党のほとんどは、1980年代中葉以前に第1段階にあったのに対し、80年代後半から続々と第2段階に入り始めた。さらに、1994年のイタリアの「北部同盟」^[2] (LN: Lega Nord) を皮切りに、とりわけ2010年代には9つの極右政党が既に第3段階に突入し、政権入りや閣外協力を経験した（【表1.1】）。

本稿に言う「主流化した極右政党」とは、この第3段階、すなわち連立政権あるいは閣外協力の地位にある極右政党である。

表 1.1 主流化した極右政党

国	極右政党	内閣	連立与党	期間
オーストリア	自由党(FPÖ)	第1次シュツセル内閣	ÖVP, FPÖ	2000.02.04 -2002.11.24
	自由党(FPÖ)	第2次シュツセル内閣	ÖVP, FPÖ	2002.11.24 -2003.02.28
	自由党(FPÖ)	第3次シュツセル内閣	ÖVP, FPÖ	2003.02.28 -2005.04.04
	自由党(FPÖ)	第1次クルツ内閣	ÖVP, FPÖ	2017.12.18 -2019.06.03
	未来同盟(BZÖ)	第4次シュツセル内閣	ÖVP, BZÖ	2005.04.05 -2006.10.03
デンマーク	国民党(DF)	第1次A.F. ラスムセン内閣	V, KF, DF*	2001.11.27 -2005.02.18
	国民党(DF)	第2次A.F. ラスムセン内閣	V, KF, DF*	2005.02.18 -2007.11.23
	国民党(DF)	第3次A.F. ラスムセン内閣	V, KF, DF*	2007.11.23 -2009.04.05
	国民党(DF)	第1次L.L. ラスムセン内閣	V, KF, DF*	2009.04.05 -2011.10.03
	国民党(DF)	第2次L.L. ラスムセン内閣	V, KF*, LA*, DF*	2015.06.28 -2016.11.28
	国民党(DF)	第3次L.L. ラスムセン内閣	V, KF, LA, DF*	2016.11.28-現在
フィンランド	真のフィンランド人(PS)	1次シピラ内閣	KESK, KOK, PS	2015.05.29 -2017.06.12
イタリア	北部同盟(LN)	第1次バルルスコーニ内閣	FI, AN, LN, CCD, UdCe	1994.05.10 -1995.01.17
	北部同盟(LN)	第2次バルルスコーニ内閣	FI, AN, LN, CCD+CDU	2001.06.11 -2005.04.23
	北部同盟(LN)	第3次バルルスコーニ内閣	FI, AN, LN, UDC, NPSI, PRI	2005.04.23 -2006.05.17
	北部同盟(LN)	第4次バルルスコーニ内閣	FI, LN	2008.05.08 -2011.11.12
	同盟(L)	コンテ内閣	M5S, LN	2018.06.01 -2019.08.20
オランダ	ピム・フォルトアイン党(LPF)	第1次バルケネンデ内閣	CDA, VVD, LPF	2002.07.22 -2002.10.16
	ピム・フォルトアイン党(LPF)	第2次バルケネンデ内閣	CDA, VVD, LPF	2002.10.16 -2003.01.22
	自由党(PVV)	第1次ルッテ内閣	VVD, CDA, PVV*	2010.10.14 -2012.04.23
ノルウェー	進歩党(FrP)	第1次ソルベルグ内閣	H, FrP, V*, KrF*	2013.10.16 -2017.09.09
	進歩党(FrP)	第2次ソルベルグ内閣	H, FrP, V*, KrF*	2017.09.09 -2018.01.17
	進歩党(FrP)	第3次ソルベルグ内閣	H, FrP, V, KrF*	2018.01.17-現在
スイス	国民党(SVP)**	——	FDP, SP, CVP, SVP	1990s-現在

*閣外協力 **SVPは1990年代初頭から急進化し始め、2000年代初頭に極右政党へと変容した。
出典：筆者作成。

2. 極右政党の主流化をどう説明すればいいのか？

1980年代中葉以降のいわゆる極右台頭の「第3の波」(von Beyme 1988)に伴って、極右政党研究は活況を呈するようになり、比較政治学における一大産業となった。それから約40年間の経過する間に蓄積された膨大な理論的研究の多くは、マクロレベルにおける政治的・経済的・社会的変化に着目する「需要側」(demand-side)と、ミクロレベルにおける制度的要因や政党の組織構造を重視する「供給側」(supply-side)という2つの分析視角のいずれかに依拠する(Eatwell 2003)。

概して言えば、需要側の論理からは、極右政党の「復活」や台頭(第1段階)といった現象が説明できるが、その後の選挙での躍進や政治システム内への定着(第2段階)の原因に関しては、供給側の論理からの考察が必要である(Mudde 2007; 古賀 2013-2014)。

しかしながら、より多くの極右政党が主流化(第3段階)に成功した2000年代の状況をどのように説明すればよいかについて、共通理解は存在しない。この問題を念頭に置いて、以下では極右政党の主流化に関する既存の理論を考察する。

2.1 「包摂＝穏健化理論」(Inclusion-Moderation Thesis)

極右政党の躍進と歩調を合わせるかのように、過去の10年間の政党研究において最も注目されるようになった分野の1つは、「ニッチ政党」^[3](niche party)に関するものである(Zons 2016)。

ニッチ政党の主流化問題を考察する際の理論的出発点は、ダウنزの「空間競争モデル」(spatial competition model)(Downs 1957)であろう。このモデルによれば、新たに選挙市場に参入した政党は、得票最大化のために政策主張を穏健化せざるを得ない。同様の見方は、ハンティントンの「デモクラシー・バーゲン」(Huntington 1991, p.169)にも見られる。このように、新興政党の穏健化を民主主義的手続きと制度への関与によって説明する理論を、「包摂＝穏健化理論」と呼ぼう。

現在に至るまで、社民党(Przeworski & Sprague 1986)、カトリック政党

(Kalyvas 1996)、共産党 (Berman 2008) といった戦前に出現した政党から、緑の党 (Müller-Rommel & Poguntke 2002)、イスラム主義政党 (Schwedler 2011)、地域主義政党 (Mazzoleni & Mueller 2017) に至る新興政党の主流化を、「包摂＝穏健化理論」を前提として説明しようとする研究が蓄積されてきた。

極右政党の主流化を示唆する研究は、早くも 2000 年代初頭に始まっている (Hainsworth 2000) が、他の政党群に関する研究と同様に、穏健化と主流化の因果関係を当然視するものがほとんどである一方、それらの研究における「極右政党の主流化」が意味するのは、「政権参加の実現」ではなく、「政治舞台の中心に立つ」ことであった。また、上述のように、最近の研究 (Akkerman et al. 2016) には穏健化と主流化を混同する傾向が見られ、その結果、個々の政党を「極右政党」と呼び得るかどうかが主要論点となった。

「包摂＝穏健化理論」自体にも 2 つの問題がある。第 1 の問題は、ある政党が穏健化後に政治的に包摂されるのか (例えば、Kalyvas 1996)、政治的包摂を通じて穏健化するのか (例えば、Schwedler 2011) について、既存研究の解釈が一致していないことである。第 2 の問題は、極右政党の穏健化と政治的包摂 (主流化) との間に必ずしも相関関係がないことである。

実際、近年の西欧の主要な極右政党は、少なくとも 4 つのグループに分類できる。第 1 のグループは、自らの政策主張を穏健化しながら主流化しつつある一群であり、その典型はデンマーク国民党^[4] (DF: Dansk Folkeparti) である。DF は EU 内で最も厳格な移民排斥を唱えるとともに、「福祉排外主義」(welfare-chauvinism) を標榜した最初の極右政党の 1 つである (Schumacher & van Kersbergen 2016; 吉武 2005) が、現行の党綱領には、「議会制民主主義の尊重」や「外国人の社会統合の容認」などの特徴が著しく (Dansk Folkeparti 2002)、従来より柔軟な姿勢を見せている。実に 10 年以上の閣外協力経験を持つ DF は、左右の主流政党との信頼関係の構築に成功し、イデオロギーとスタイルの穏健化によって着実に主流化しつつある (Christiansen 2016)。

第 2 のグループは、第 1 のグループとは逆に、政治的に排除される一方で急進化の一途を辿りつつある一群であり、その典型は「ドイツのための選択肢」(AfD: Alternative für Deutschland) である。2013 年結党の AfD の

中核的主張は「脱ユーロ」であり、その限りで「柔軟な欧州懐疑主義政党」(Arzheimer 2015)に過ぎなかった。しかし2015年代半ばから徐々に極右化し、これに伴ってその支持率を継続的に高めつつある。最近では「社民党」(SPD: Sozialdemokratische Partei Deutschlands)と勢力伯仲するまでになった(INSA/YouGov 2018)。にもかかわらず、過去の負の遺産に強く影響されている現代ドイツでは、極右政党に対する朝野の警戒心が根強いいため、AfDの主流化が依然として考えにくい状況である。

第3のグループは、政治的に排除されるにもかかわらず、穏健化しつつある一群であり、その典型はフランスの「国民戦線」^[5](FN: Front National)である。マリーヌ・ル・ペン(Marine Le Pen)は、2011年に党首就任後、極右ゲッターからのFNの脱却を図り、自党の「脱悪魔化」(Dédiabolisation)に着手した。彼女はフランス革命に由来する自由や平等の価値観、そして共和制を受容するようなイメージを有権者に広げ、世論の抵抗感を薄めようとしている(畑山 2016, pp.159-160)。それでも、根底からのイデオロギー的清算を伴わない「脱悪魔化」戦略が、FNの政治的孤立状態を根本的に変えることはない(中山 2016, pp.44-45)。

最後に、第4のグループは、急進化しつつあるにもかかわらず主流化を成し遂げた一群であり、その典型は「真のフィンランド人」(PS: Perussuomalaiset)である。農民政党に由来するPSは、「農業ポピュリズム的」性格を保持しつつ、「中道左派的」な経済主張を際立たせてきた(Perussuomalaiset 2017)。しかし、そのPSが、2007年総選挙の選挙綱領において初めて移民・難民問題に関する独立の章を設け(Arter 2010)、2011年と2015年には、同党は反移民・難民の姿勢を一層強めたのである(Perussuomalaiset 2011; 2015)。このように急進化したPSは、2015年の総選挙において第2党となり、連立政権への参加によって主流化を完成させた。

以上の極右政党の多様性から見れば、「包摂＝穏健化理論」は極右政党の主流化の成否を十分に説明できないと言えるだろう。

2.2 連合形成理論の中の「政党戦略モデル」

ニッチ政党の主流化の理解に役立つもう一つの重要な分析枠組みは、「政党戦略モデル」である。これによれば、「票」、「政権」、「政策」のいずれの目標を「至上命題」とするか(vote-, office-, policy-seeking)によって、

政党の行動様式と党勢が大きく左右される (Müller & Strøm 1999)。

2大政党制の下での「得票追求」行動は、中道への政策的収斂をもたらすとされる。これに対して、主に多党制の形をとる大陸ヨーロッパ諸国の政党政治では、極右政党の政策の中道化は逆に中核的支持者の離反を招くかもしれない。すなわち、「得票追求」を最優先目標とする極右政党は、急進的で非妥協的な政党と見なされ、主流化が極めて困難であると推論される。

しかしながら、上述のPSの事例は、この推論の重大な反証となる。近年、経済政策と社会文化政策の両面で顕著に急進化しつつ、2018年総選挙で「減税」「移民制限」「反EU」(Lega 2018, pp.3-10)を掲げて大勝したLNの事例もまた、極右政党が急進化と並行して支持基盤を大幅に拡大し、主流化を成し遂げることが決して不可能ではないことを示唆する。

これに対して、ウィリアム・ライカーは、合理的な政治アクターとしての政党の最終目標が「政権獲得」であるとした (Riker 1962, p.22)。論理的に考えれば、政党間の連合が日常化している欧州政治の文脈の中で「政権獲得」を最重視するならば、連立可能な相手とされるために、極右政党は中核的主張に関してさえも何らかの譲歩をする可能性がある。そうした政党は、極右政党の中でも最も主流化しやすいタイプであると考えられる。

ところが実際には、FNのように、「政権獲得」を明確に第一目標として掲げながらイメージ転換を試みるものの、この目標を実現できない極右政党が存在する一方、DFのように、「中位立法者」(median legislator) (Laver & Schofield 1998)として「受動的」ながら政権入りを果たし、かつ「ログローリング戦術」(logrolling tactics)を活用して自らの選好を叶えた政党も存在する (Christiansen 2011)。

さらに、極右政党は「政策実現」を第一目標とする政党でもあり得る。だが、「純粋政策追求者」(policy purifier)であろうとするのか、あるいは「政策影響追求者」(policy influencer)を目指すのかによって、その行動様式は異なると考えられる。

前者の場合、極右政党は政策の「純粋さ」を最も重視するため、政党間交渉の過程における妥協はあまり期待されず、それどころか、コーポラティズムや多元主義など、いわば自由民主主義の基本的な特徴と理念にさえ反対する傾向がある (Strøm 1990a)。この点から見れば、「純粋政策追求

者」たる極右政党の主流化はそもそも不可能とさえ言えるだろう。他方、後者の場合、「政策実現」という目標自体の優先度が低くなり、かえって政権追求に従属する「二次的」な目標となってしまう可能性がある。

サラ・L・デランゲはこうした「政党戦略モデル」を用いて極右政党の主流化の原因を分析した^[6] (De Lange 2017)。彼女によれば、1990年代後半以降の西欧諸国における政党政治の「右傾化」とそれによる右派陣営全体の支持拡大という好機の下で政権獲得、とりわけ政策実現を目指す中道右派政党には、極右政党との「最小距離連合」(minimal range coalition)を選択する傾向がある。

極右政党の主流化現象へ多国間比較の視点から分析可能な枠組みを提供した点は、デランゲの研究の一大貢献である。しかし、彼女が認めるように、上記の分析はある種自明のことである (ibid., p.591) し、中道右派政党の戦略目標より、政党政治の「右傾化」などのマクロレベルにおける政治的变化が重要な要素であるように見える。さらに、逸脱例としてのイタリアに関しては、制度上の制約が決定的要素であると自ら指摘している (ibid., pp.601-602)。

要するに、穏健化と主流化との因果関係を重視する「包摂＝穏健化理論」や、政党の目標と行動から主流化の成否を説明しようとする従来の分析は、必ずしも妥当ではない。これらの研究では、極右政党をはじめとするニッチ政党の興亡に決定的な影響を与えてきた政治的環境が、常に見逃されているからである (Lucardie 2000; Strøm 1990a)。

3. 政治的環境から見る極右政党の主流化

これまでも、ニッチ政党の選挙パフォーマンスを制約する政治的・制度的要因を分析した研究は数多く存在した (Harmel & Robertson 1985; Müller-Rommel 1998; Hakhverdian & Koop 2007; Hino 2012)。だが、極右政党の選挙での躍進を促す特定の政治制度^[7]が、その主流化にも影響を及ぼすとは限らない。選挙は連立交渉に参加するための「予備戦」に過ぎないからである。政権形成という「決戦」に影響を与える政治的環境とは何であろうか (Laver & Schofield 1998, pp.89-90)。

極右政党をはじめとする新興政党を含む「革新的な連合」(innovative coalition)の出現は、ここ数十年間の西欧の政党政治の変動を示す最も重要な指標の1つであり(Deschouwer 2008)、こうした革新的な連合を導いた原因の1つは、政党システムに根付いた「機会の数理的な構造」(numerological structure of opportunities)という要素である(Bartolini 1998)。とりわけユーロ危機以降、議会の「断片化」(fragmentation)、「選挙変易性」(electoral volatility)および「分極化」(polarization)の程度の増大による政党システムの「脱編成」(dealignment)は、政党間の競争構造の開放度を高めて新興政党の政権参画に道を開いたとされる(Lisi 2018)。

これを受けて、以下では「政党システム」、「議会」ならびに「政党間関係」という3つのレベルから、政治的環境が極右政党の主流化に及ぼす影響を考察する。

3.1 仮説

まず、政党システムのレベルについて、本稿は政党システムの「分極化」と「競争度」(competitiveness)の影響に注目する。

政党システムの分極化の程度が高いほど、政党間の「遠心的」(centrifugal)な競争が激化して反システム政党の党勢伸張は著しくなる(サルトリー 1995)。加えて、こうした遠心的な競争のエスカレーションによって社会のイデオロギー空間が拡大し、従来「タブー視」されてきた争点も受容され始める。結果として、極右政党などの反システム政党が徐々に「正当性」を獲得するようになり、反システム政党を含む新しい連立政権のパターンの出現も可能となる(Mair 1997, pp.217-218)。そのため、本稿の仮説1は次の通りである。

H1：政党システムの分極化の程度が極右政党の主流化の成否に顕著な影響を与える。政党システムの分極化の程度が高いほど、極右政党の主流化の可能性が高い。

与党は選挙に直面する際に常に「現職効果」(incumbency effect)によって不利な立場に置かれる(Strøm 1990b, pp.45-47)。とりわけ、野党からの競争が激しいほど、与党の不利は昂進する。もし、与党が選挙に負けられ

ば、選挙勢力としての極右政党にとって、連立交渉を通じて政権に入るチャンスが到来するかもしれない。そのため、与党の政権維持の不確実性、すなわち政党システムの競争度が高いほど、極右政党の政権入りの可能性が高くなる (Przeworski 2018, p.6)。本稿は政党間競争の構造的変動に関する多国間の比較研究において最も多く利用されている「選挙変易性指数」を採用し、選挙変易性が高いほど政党システムの競争度が高いと見なす。以上を踏まえ、本稿の仮説 2 は次の通りである。

H 2 : 政党システムの競争度が極右政党の主流化の成否に顕著な影響を与える。政党システムの競争度が高いほど、極右政党の主流化の可能性が高い。

続いて、議会レベルについて、本稿は極右政党の「規模」と議会の「断片化」の影響に注目する。

連立形成理論には、政党連合の構成員に対する利益配分を最大化するため、議席の過半数を超える可能な限り必要最低限の政党からなる「最小勝利連合」(minimal winning coalition) が望ましいという考え方がある (Von Neumann & Morgenstern 1944; Riker 1962)。この場合、極右政党が政権参加するには、「かなめ政党」(pivotal party) となることが肝心である (Bolleyer 2008, p.29)。例えば、「オーストリア自由党」(FPÖ: Freiheitliche Partei Österreichs)、PS、LN といった政党は、過半数を超える必要不可欠な議席数を確保することによって、「中心性の承認」(qualified pivotality) (Bolleyer 2007, p.130) を得たために、予想通り政権に入ることができた。

一方、過半数に満たない少数派政権の樹立も珍しくない。この場合、「立法連合」(legislative coalition) の形成が重要であり、政府の議案、特に毎年度の予算案を議会で順調に通過させるために与党は何らかの形で野党と閣外協力の合意を結ばなければならない。これにより、一定の規模を有する極右政党に主流化の道が開かれる。要するに、最小勝利連合であれ、少数派政権であれ、極右政党の規模、すなわち議席占有率とその主流化の成否に大きな影響を与えると考えられる。それゆえ、本稿の仮説 3 は次の通りである。

H 3 : 政党の規模が極右政党の主流化の成否に顕著な影響を与える。政党の規模が大きいほど、極右政党の主流化の可能性が高い。

政党の規模の他に、極右政党の主流化に影響を及ぼす可能性があるもう1つの要素は、「議会有効政党数」によって表される議会の断片化の程度である (Laakso & Taagepera 1979)。政党の数が多いほど、有権者の分断状況は厳しい。それによって議会の断片化が進み、最終的には安定的な多数派形成が困難となる (Rae 1967)。こうした状況は極右政党に対して有利に働くと考えられる。特に小党乱立の議会では、連立政権交渉に臨む右派陣営の主要政党が、一定勢力を誇る極右政党の協力や支持を得る必要に否応なく直面する。そこで、本稿の仮説4は次の通りである。

H 4 : 議会の断片化の程度が極右政党の主流化の成否に顕著な影響を与える。議会の断片化の程度が高いほど、極右政党の主流化の可能性が高い。

最後に、政党間関係のレベルについて、本稿では主に極右政党の「政治的孤立の度合い」、つまり他の主流政党が形成する「防疫線」(cordon sanitaire) の影響に注目する。

政治用語としての「防疫線」は、ドイツのナショナリズムとロシアの共産主義という2種類の「政治的伝染病」の「蔓延」を阻止しようとした第1次世界大戦直後のフランスで初めて用いられたとされる (Gilchrist 1982, p.60)。これは冷戦期にジョージ・ケナン (George Kennan) が提唱したソ連に対する「封じ込め」(containment) 戦略の雛形でもあるが、ソ連崩壊に伴って「防疫線」の重心は極右政党に移動した。その典型例はベルギーの「民主宣言」^[8] (democratic charter) である。

「防疫線」には主に2つの種類がある (Van Donselaar 2017, p.552)。1つは、マスメディアの「敵意」や反ファシズム団体による「妨害」運動に象徴される「社会的防疫線」であり、これらは時に極右政党の組織崩壊さえも引き起こす (Art 2011, pp.82-86)。もう1つは、極右政党の政治的孤立をめぐる主要政党間の合意としての「政治的防疫線」である。こうした「防疫線」の強度は、一大選挙勢力を確立した極右政党のさらなる躍進を

左右する重要な要素である。

極右政党は、地方政治において「防疫線」を突破するのが相対的に容易である。例えば、フランスでは、強固な「防疫線」の存在にもかかわらず、1983年のドルー（Dreux）市議会選挙を皮切りに地方レベルにおけるFNと中道右派政党との連携が常態化した（Minkenberg 2017, pp.447-448）。だが、国政レベルの「防疫線」に阻まれているオランダの「自由党」^[9]（PVV: Partij voor de Vrijheid）や「スウェーデン民主党」（SD: Sverigedemokraterna）は、同程度に強力な極右政党でありながら、「世評の庇護」（reputational shield）（Ivarsflaten 2006）を受けているFPÖとは対照的に、主流化の困難に直面している。以上を踏まえて、本稿の仮説は次の通りである。

H5：国政レベルにおいて「防疫線」の有無が極右政党の主流化の成否に顕著な影響を与える。国政レベルに「防疫線」がない限り、極右政党は主流化しやすい。

3.2 実証的分析を試みる

(1) 変数・データ・方法

〈従属変数〉

本稿の従属変数は、「極右政党の主流化の成否」であり、ある国政選挙の後に極右政党が連立政権の一角を占めていたか、閣外協力の形で与党連合を支持していたならば（【表 1.1】）、当該選挙を「主流化した標本」と見なす^[10]。

〈独立変数〉

上記の仮説を踏まえ、本稿は政党システムの分極化と競争度、議会における極右政党の規模と断片化ならびに国政レベルの「防疫線」の有無という5つの指標を独立変数とする（【表 3.1】【表 3.2】）。

まず、政党システムの分極化の程度を観測するために、本稿はラッセル・ダルトン（Russell Dalton）の「分極化指数」^[11]（ $PI = \text{SQRT}\{\sum(\text{政党}_i \text{の議席率}) * ([\text{政党}_i \text{の左右位置スコア} - \text{当該国の政党システムの平均的な左右位置スコア}] / 5)^2\}$ ）（Dalton 2008, p.906）を用いる。選挙ごとに各国

表 3.1 記述統計 (1)

	政党システムの 分極化	政党システムの 競争度	政党規模	議会の断片化
指標	分極化指数 Dalton (2008)	選挙変易性指数 Emanuele (2015)	議席の占有率	議会有効政党数 Laakso & Taagepera (1979)
データベース	Döring & Manow (2018)	Emanuele (2015)	Döring & Manow (2018)	Döring & Manow (2018)
N	115	115	115	115
平均値	0.4364	13.6461	0.08991	5.001
中央値	0.44	12.5	0.067	4.9
最大値	0.54	40.7	0.325	9.1
最小値	0.32	3.55	0	2.2
最頻値	0.44	8	0	3.5
SD	0.04683	7.21678	0.083008	1.6213
分散	0.002	52.082	0.007	2.629

のスコアが0から10までの範囲で変動し、スコアが大きいほど、当該国における政党システムの分極化の程度が高い。

次に、政党システムの競争度を説明するために最も多用されるのは「ペゼアセン指数」(Pedersen 1979)である。同指数は有権者の既成政党支持の流動化を表す上で有効であるが、政党システムの競争度に影響を与え得る、新旧政党の「参入」や「退出」^[12]による支持の流動化という側面を捉えきれていない (Chiaromonte & Emanuele 2015, p.2-3)。本稿ではこうした不足を補ったエマニュエルの「選挙変易性指数」(TV = 新旧政党の参入と退出による選挙変易性 + 1%以上の得票を得た政党間の選挙変易性 + 1%以下の得票を得た政党間の選挙変易性) (Emanuele 2015)を採用する。

続いて、極右政党の規模の大小を表示する指標としては当該政党の議席占有率、また、議会の断片化の程度についてはラークソとタガペラの「議会有効政党数」($ENP=1/\sum(\text{政党}_i \text{の議席率})^2$) (Laakso & Taagepera 1979)を利用する。

「防疫線」は「極右政党との連携を避けることをめぐる主要政党間の合意」として定義される (Art 2011, p.23) が、ファン・ドンスウルが述べる

表 3.2 記述統計 (2)

国	極右政党	主流化	防疫線	選挙年
オーストリア	自由党(FPÖ)	● (2000-)		1986 1990 1994 1995 1999 2002 2006 2008 2013 2017
ベルギー	フラームス・ベ ランフ (VB)*		● (1989-) ¹	1978 1981 1985 1987 1991 1995 1999 2003 2007 2010 2014
	国民戦線 (FNb)		● (1985-) ¹	1991 1995 1999 2003 2007
デンマーク	国民党(DF)	● (2001-)		1973 1975 1977 1979 1981 1984 1987 1988 1990 1994 1998 2001 2005 2007 2011 2015
フランス	国民戦線(FN)		● (1988-) ²	1986 1988 1993 1997 2002 2007 2012 2017
フィンランド	真のフィン ランド人(PS)	● (2015-)		1999 2003 2007 2011 2015
ドイツ	ドイツのため の選挙肢(AfD)		● (2013-) ³	2013 2017
オランダ	中央党(CP)		● (1982-1986) ⁴	1982
	中央民主党 (CD)		● (1984-2002) ¹	1989 1994 1998
	ピム・フォルタ イン党(LPF)	● (2002-2003)		2002
	自由党(PVV)	● (2010-2012)	● (2012-) ⁵	2006 2010 2012 2017
イタリア	イタリア社会 運動(MSI)		● (1948-1994)	1948 1953 1958 1963 1968 1972 1976 1979 1983 1987 1992 1994
	北部同盟(LN)	● (1994-)	● (1991-1994)	1992 1994 1996 2001 2006 2008 2013 2018
ノルウェー	進歩党(FrP)	● (2013-)		1973 1977 1981 1985 1989 1993 1997 2001 2005 2009 2013 2017
スウェーデン	民主党(SD)		● (1988-) ¹	1988 1991 1994 1998 2002 2006 2010 2014
	新民主党 (NyD)			1991 1994
スイス	国民党(SVP)	●		1991 1995 1999 2003 2007 2011 2015

*2004年11月に「フラームス・ブロック」(VB: Vlaams Blok)は党名をフラームス・ベランフ」(VB: Vlaams Belang)に変更した。

¹Art(2011, p.44, Table 2.1; pp.142-144) ²Minkenber(2017, pp.447-448) ³Arzheimer(2015, p.552) ⁴Art(2006a, p.208) ⁵Vossen(2017, p.75)

ように、ほとんどの国には「物理的」(physical)な「防疫線」が存在せず(Van Donselaar 2017, pp.552-553)、それはある種の「排除のための默契」(conventio ad excludendum)に過ぎない。したがって、その強度や存否を示す指標は必ずしも明確ではないが、本稿では主に二次資料に基づいて国政レベルにおける「防疫線」の存否を判断する。また、【表 3.2】に示されるように、ある国には「防疫線」が存在する場合、その形成の開始年も表示されている。

〈データ〉

本稿の分析では、① Parliaments and Government database (ParlGov) (Döring & Manow 2018) と② Dataset of Electoral Volatility and its internal components in Western Europe (1945-2015) (Emanuele 2015) の2つのデータベースを使用する。前者は、EU および OECD に加盟した合計 37 カ国における約 1600 の政党、940 回の選挙と 1500 の内閣の資料を公開し、極右政党の「議席率」に加え、以上の「分極化指数」と「有効議会政党数」も、各選挙の結果を掲載するウェブページで簡単に入手できる。後者は戦後の西欧諸国で行われた各選挙の「選挙変易性指数」を提供している。

〈方法〉

極右政党の躍進(第2段階)の要因を考察する多くの既存研究とは事情が異なり、本稿のように国政レベルにおける極右政党の主流化(第3段階)を分析するための標本数が極めて少ない。第2次世界大戦後の17の主要な極右政党(【表 3.2】)が参加した国政選挙の標本数は115であり、そのうち、主流化した標本の数は24しかない。こうした標本数の不足という客観的な制限により、極右政党の主流化の成否に対する政治的環境の影響を説明するために使用できる手法は限られる。そこで、本研究は標本サイズが小さい場合に常用される、標本集団からの「再標本化」(resampling)を1000回繰り返すという「ブートストラップ法」(bootstrap method)を使い、より信頼性が高い結果を導こうとする。

続いて、「対応のない2標本t検定」を通じて極右政党が主流化した国と、そうでない国の政党システムの分極化と競争度、極右政党の規模、議会の断片化および国政レベルの「防疫線」の有無の間に差異があるかどうか

か、換言すれば、上記の独立変数が従属変数に対して著しい影響を与えるかどうかを分析する。

さらに、従属変数に顕著に影響できる独立変数を抽出して「2項ロジスティック回帰分析」を行い、それらの有意な独立変数が極右政党の主流化の成否に一体どのような影響を及ぼすかを考察する。

(2) 分析結果

表 3.3 対応のない2標本t検定の結果

	主流化した場合 (N = 24)		そうでない場合 (N = 91)		t 値
	平均値	SD	平均値	SD	
政党システムの分極化	0.47	0.05	0.43	0.04	4.35*
政党システムの競争度	15.42	10.14	13.18	6.22	1.03
政党規模	0.19	0.07	0.06	0.07	7.99*
議会の断片化	5.20	1.23	4.95	1.71	0.80
「防疫線」の有無	0.00	0.00	0.57	0.50	10.95

* $p < 0.01$ (両側)

まず、対応のない2標本t検定の結果を見よう。【表 3.3】からは、極右政党が主流化した国とそうでない国の間には、「政党システムの競争度」と「議会の断片化」に関する統計的に有意な差がなく、この2つの変数は極右政党の主流化の成否に顕著な影響を及ぼさないという結論が導かれ、本稿の仮説2と4が否定される。

一方、「政党システムの分極化」、「極右政党の規模」ならびに「防疫線の有無」については、それぞれの有意確率(両側)が共に0.00 (<0.01)であるため、極右政党が主流化した国とそうでない国の間には統計的に有意な差があると判断し、この3つの変数は極右政党の主流化の成否に著しく影響するという結論を下すことができる。そのため、本稿の仮説1、仮説3と仮説5は部分的に正しいと言える。

次に、「政党システムの分極化」、「極右政党の規模」ならびに「防疫線の有無」は一体、極右政党の主流化の成否にどのように影響するかを考察するために、ブートストラップ法を用いた2項ロジスティック回帰分析（強制投入法）を行う。

表 3.4 2項ロジスティック回帰分析の結果

	B	SE	wald	自由度	有意確率(両側)	95% 信頼区間	
						上限	下限
政党システムの分極化	11.694	12.193	2.893	1.000	0.196	-3.534	44.261
政党規模	14.122	4.726	9.236	1.000	0.002	7.175	25.242
防疫線の有無(無)	19.159	0.542	0.000	1.000	0.001	17.824	20.005
定数項	-26.969	5.459	0.000	1.000	0.008	-41.129	-20.498
-2 対数尤度	62.832						
Cox-Snell R ²	0.380						
Nagelkerke R ²	0.593						
Hosmer と Lemeshow 検定の有意確率	0.984						

2項ロジスティック回帰分析の結果によれば、「極右政党の規模」と「防疫線の有無」のそれぞれの有意確率は0.002と0.001(<0.05)であるため、この2つの変数は極右政党の主流化の成否を規定する要因と判断できる。加えて、それぞれの非標準化回帰係数(B)の値は14.122と19.159であることにより、本稿の仮説3と仮説5の正確性が証明される。つまり、「極右政党の規模」が極右政党の主流化の成否に顕著な影響を与え、政党規模が大きいほど、極右政党の主流化の可能性が高い。また、国政レベルの「防疫線の有無」も極右政党の主流化の成否に顕著な影響を与え、国政レベルに「防疫線」がない限り、極右政党は主流化しやすい、という

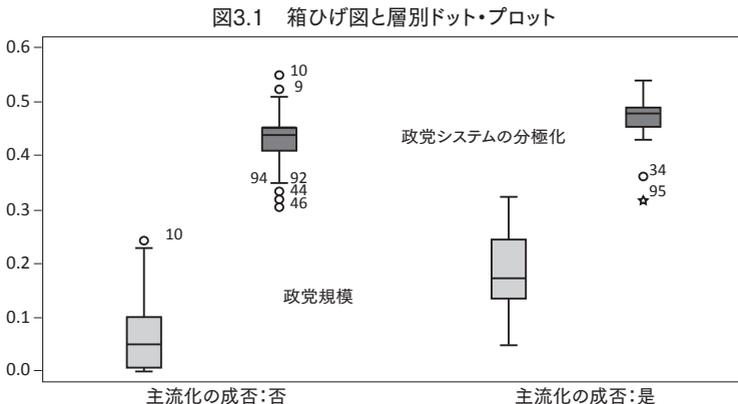
のである。

しかしながら、対応のない2標本t検定を通じて統計的に有意な変数と判断された「政党システムの分極化」は、予想に反して2項ロジスティック回帰分析において0.196 (>0.05)の有意確率によって有意でない変数になってしまう。結局、政党システムの分極化と極右政党の主流化の成否との間に相関関係が存在せず、本稿の仮説1は否定される。

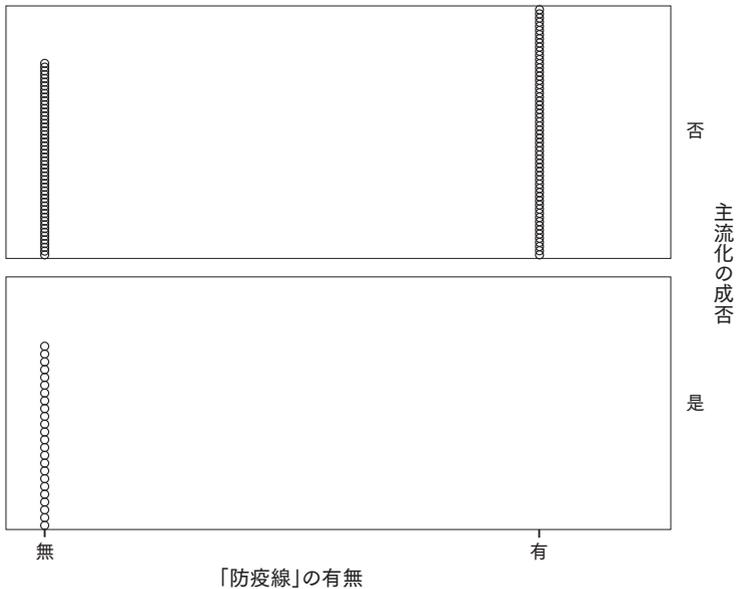
さらに、「政党システムの分極化」、「極右政党の規模」と国政レベルの「防疫線の有無」のそれぞれと、極右政党の主流化の成否との関係を図示してみよう(【図3.1】)。

まず、下側の層別ドット・プロットを見れば、国政レベルの「防疫線」が極右政党の主流化を阻止する機能を上手く発揮することが読み取れる。次に、上側の箱ひげ図に目を転じると、主流化を果たした極右政党の平均的規模がそうでない極右政党のより明らかに大きい。

一方、主流化した極右政党の所在国がそうでない極右政党の所在国に比べ、平均的に政党システムの分極化の程度は高いが、その差異はそれほど明確なものではない。加えて、「外れ値」^[13]の数が多いことから、極右政党の主流化の成否に対する「政党システムの分極化」という変数の有意性の低さが説明される。また、より詳しく観察すれば、これらの逸脱事例のうち最も代表的なのはノルウェーとフィンランドであるが、政党システムの分極化というより、政党規模の大小に左右されるように見える。



要するに、対応のない2標本t検定と2項ロジスティック回帰分析の結果からは、極右政党の主流化の成否を規定する要因は、「極右政党の規模」と国政レベルの「防疫線の有無」の2つしかないことが示唆される。



4. 含意と検討

極右政党の主流化のように、標本数が限られた現象を定量的に分析することは、結果に対する過大評価を引き起こしがちである (De Lange 2017, p.605, n.6)。しかし一方、「防疫線」に代表される「抑圧的な政治的環境」(repressive political environments) が極右政党の「運命」を左右する中心的な要素であること (Art 2006a pp.196-211) が、以上の考察により再確認された。

第1節で論じたように、極右政党は主に3つの段階を経験して主流化を実現する。それぞれの段階において極右政党が直面する「防疫線」の類型と強度は異なる。

第1段階では、極右政党が社会勢力として一定の影響を持つにもかかわらず、選挙において未だ議席獲得に及ばないため、主流政党にほぼ無視される。しかし、マスメディアや市民団体はこの時点で早くも極右政党の動向に注目し、その日常の政治活動の監視や対抗運動の組織化を通じて極右政党の伸張を封じ込めようとする。こうした比較的「低強度」の「社会的防疫線」による圧力は、極右政党の組織基盤の強化を阻むばかりか、「イギリス国民党」(BNP: British National Party)、オランダの「中央民主党」(CD: Centrumdemocraten)といった、過去の有名な極右政党の凋落の重要な原因の1つであった(Art 2011)。

ところが、極右政党が議会進出を果たし、社会勢力から選挙勢力へと成長し始めると、「社会的防疫線」だけでこの流れを止めることが難しい。極右政党の主流化の第2段階以降は、主流政党による「政治的防疫線」が作用し始める。ベルギーのVBに加え、オランダの「中央党」^[14](CP: Centrumpartij)、フランスのFN、ドイツのAfD^[15]など、いずれも選挙で躍進した直後に「政治的防疫線」に直面するようになった好例である。ただし、極右政党が頭角を現す機会は、中央政府の構成に影響しない地方選挙などの「二次的選挙」(second-order election)である場合がほとんどである。したがって、この段階で直面するのは主に「中強度」の(多くの場合、地方レベルの)「政治的防疫線」であり、そこに「抜け穴」がないわけではない。

この点で最も典型的な例はフランスとイタリアである。フランスでは各レベルでのFNとの連携を公式に拒否してきた中道右派の2大政党、すなわち「共和国連合」(RPR: Rassemblement Pour la République)と「フランス民主連合」(UDF: Union pour la Démocratie Française)が、1986年以降の地域圏議会選挙においてFNとの連携を常態化させ、その報酬としてFNは常に副議長などの重要なポストを手に入れることになった(Downs 2002, pp.42-43; Minkenberg 2017, p.447)。

一方、「反ファシズム」を基調とする1947年憲法の下で、イタリアの極右政党は中央政治における政治的排除の対象でありながら、1950年代以降、南部ではネオ・ファシズムの「イタリア社会運動」(MSI: Movimento Sociale Italiano)と「キリスト教民主党」(DC: Democrazia Cristiana)の連携も稀ではなくなった(Art 2006b, p.15)。最も強固な「防

疫線」を有するベルギーとドイツでさえ、地方レベルでは主流の中道右派政党が躍進する極右政党との連携を模索する光景がしばしば見られる^[16] (Mudde 2000, pp.88-89; Van Spanje & Van Der Brug 2007, p.1030)。

真に機能しているように見える「防疫線」とは、極右政党がさらに歩を進め、「一次的選挙」(first-order election)において伸張した後に直面する、「高強度」の国政レベルの「政治的防疫線」である。ドイツにおいて「共和党」(REP: Die Republikaner)やAfDに対する「キリスト教民主同盟／社会同盟」(CDU: Christlich-Demokratische Union/ CSU: Christlich-Soziale Union)の「周辺化戦略」(Ausgrenzung) (Art 2006a)のような、歴史的原因で「極右」と認定された政党に対しては、これらの完全排除を目指す、いわば「先天的」な「政治的防疫線」がある。一方、ベルギーの「民主宣言」、もしくはオランダにおけるPVVに対する「後天的」な「政治的防疫線」もある(注[9]を参照)。オランダの場合、極右政党が「大きすぎて排除できない」(too big to cordon)存在となり、主流政党が「政治的防疫線」の維持に固執するあまり、極めて複雑な大連立が出現するのではないかとの予測もある(Abts 2015, p.670)。

最近では、極右政党が国政レベルの「高強度」の「政治的防疫線」を突破する可能性も増大しつつある。2018年4月に実施された世論調査によれば、EU域内では失業問題と経済情勢に対し、極右政党の政策主張の中で中核的な位置を占める移民・難民問題が、有権者の最大の関心事である(YouGov 2018)。加えて、国際移住機関の報告書によれば、ヨーロッパにおける移民・難民受け入れの減少や停止に賛成する人は調査参加者の全体の8割にも上った(IOM 2015, pp.8-9)。

このように、かつての「対立争点」(position issue)であった移民・難民問題が「合意争点」(valence issue)化しつつある中では、極右政党の勢力伸張が避けられず、いったん議会における極右政党の規模が無視できない程度まで拡大すれば、上記のように主流政党による「政治的防疫線」が機能不全に陥る可能性がある。主流の右派政党は、極右政党の主張を部分的に取り入れる「協調／採択戦略」(accommodative/adopt strategy) (Meguid 2008; Bale et al. 2010)を通じて自己防衛を図るかもしれない。ニコラ・サルコジ(Nicolas Sarkozy)の下での「国民運動連合」(UMP: Union pour un Mouvement Populaire)、マルク・ルッテ(Mark Rutte)に率いられるオラ

ンダの中道右派連合など、いずれもその好例であろう。

5. 結論

政治的環境が極右政党の選挙パフォーマンスに与える影響について、多くの研究者は以前から注目してきたが、その主流化を左右する要素の検討はほとんど行われてこなかった。本稿は、こうした既存研究の欠漏を補う試みであった。もっとも、極右政党の主流化自体が相対的に新しい現象であるがゆえに、事例数や使用可能なデータの量の不足は否めない。実証分析の手段が物理的に制約されていることから、国際比較的な視点からの考察が極めて難しいことは間違いないが、本稿はこの困難を克服するための最初の一步である。

本稿では極右政党を含むニッチ政党の主流化に関する2つの重要な分析枠組み、すなわち「包摂＝穏健化理論」と「政党戦略モデル」を概観し、それぞれの問題点を説明した。そして、極右政党の主流化の成否を分析する際に連立政権の形成に影響を与え得る政治的環境を検討するために5つの仮説を立て、それらを検証した。本稿の分析を通じて、イデオロギー上の変化も、政党の目標と行動も、制度的・「数理的」な要素も、極右政党の主流化、すなわち政権入りや閣外協力の成否にあまり影響を及ぼさないことが示された。結局のところ、「社会的／政治的防疫線」のような、既に一大勢力を誇るようになった極右政党が直面する「抑圧的な政治的環境」こそが、極右政党の主流化の成否を決める鍵である。

最後に、極右政党と緑の党との興味深い類似性について付言しよう。1970年代以前に環境保護や反核などの理念は「生産主義」を信奉する左右両翼の主流政党に批判・無視されていたが、脱産業化の進展とともに、80年代以降に社会で広く共有されるようになった。西欧の社民党がそうした理念を吸収して「緑化 (greening) / 急進化」した (Sassoon 2014, pp. 674-679) 結果、かつて周辺的な位置にあった緑の党は徐々に政治的な舞台の中心に立つようになり、1995年にはフィンランドでヨーロッパ初の緑の党を含む中道左派連立政権が発足した。

こうした緑の党の主流化過程は、移民・難民問題の「合意争点化」によ

る極右政党の主流化と酷似しているように見える。確かに、ほとんどの国の議会においてはるかに大規模な極右政党の主流化の成否は、緑の党と大きく異なり、「防疫線」の有無に大きく制約されている。しかし、主流右派政党の急進化が「政治的防疫線」自体の正当性を掘り崩しつつある状況が、目下進行中なのである。

[掲載承認日]

2019年01月23日。

[謝辞]

本論文の執筆にあたり、東北大学大学院法学研究科における正・副指導教員である横田正顕教授、平田武教授に懇切丁寧なご指導を賜った。また、2人の匿名査読者からも非常に有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝を申し上げる。

- [1] 極右政党の定義は多様であるが、本稿では最も広く受け入れられているミュデの定義 (Ennsler 2012, p.156) を採用する。すなわち、極右政党とは、「移民排斥主義」(nativism)、「権威主義」と「ポピュリズム」という3つの中核的なイデオロギーを持つ政党である (Mudde 2007, pp.22-23)。
- [2] かつて地域主義の色彩が濃厚であったLNは、近年、加速度的に国民政党化し、2018年総選挙前には党名を「同盟」(Lega)に変更したが、本稿ではよく知られた日本語呼称「北部同盟」(LN)を続用する。
- [3] ニッチ政党の定義をめぐっても研究者の間で長らく議論が続いているが、大まかには、①政策主張、②議会における行動のあり方、③支持基盤、④政党間競争の構造への影響という4つの側面から主流政党との相違を区別できる (Bischof 2017)。もっとも、どの定義を採用するにしても、極右政党のニッチ政党的属性についてはほとんど異論が存在しない。
- [4] DFは1972年に結成した「進歩党」(FRP: Fremskridtspartiet)から分裂した政党である。しかしながら、1995年に党内の権力闘争で敗北したピア・ケアスゴー (Pia Kjaersgaard) が創設したDFはFRPの支持者のほとんどを奪ったことで、事実上FRPの後継政党であると言える。
- [5] 2018年6月1日、党員投票の結果を受けてFNは党名を「国民連合」(RN: Rassemblement National)に変更した。こうした動きは、マリヌ・ル・ペンが着手してきた党のイメージ刷新の一環であると思われるが、本稿ではよく知られ

た日本語呼称としての「国民戦線」(FN)を続用する。

- [6] 本稿の文脈とやや異なるのは、デランゲが主に中道右派政党の戦略目標が極右政党の主流化に与えた影響に注目するという点である。
- [7] 一方、ニッチ政党研究の制度的アプローチの「欠点」にも注意を払う必要がある。メギドによれば、選挙制度、執政制度、中央－地方の権力構造などの制度的要素は、あるニッチ政党の選挙パフォーマンスの変動や、同じ国における各政党の選挙パフォーマンスの差異を説明しきれない。また、政治制度は時に主要政党の戦略目標の要求に応じて改変されるため、制度的アプローチは政党戦略アプローチの一部と理解するのが妥当である (Meguid 2008, pp.6–10)。
- [8] 1988年のアントウェルペン (Antwerpen) 市議会選挙で「フラームス・ブロック」(VB:Vlaams Blok)は過去最高の得票と議席 (17.7%、10議席)を記録した。翌年の5月10日にフランデレン地域の主要政党は「防疫線協定」を締結し、以後各レベルにおけるVBとの交渉を拒否することで合意したが、7週間後にこの協定は事実上破棄された (Mudde 2000, pp.88–89)。さらに、1991年の連邦議会選挙でVBが党勢を持続した (6.6%、12議席) ことを受けて1993年には新たな「防疫線協定」、いわゆる「民主宣言」が署名され、VBを各レベルの政権から排除する合意が成立した (Dézé 2017, p.570)。
- [9] PVVは2010年の総選挙において第3党の地位で中道右派の少数派政権の支持政党となったが、2012年に政府予算の削減に反対する理由から支持を撤回したことによって少数派政権が倒れた。これを受けてPVVは「交渉可能な相手」としての信用を失った (Vossen 2017, pp.74–75)。その後、2017年の総選挙では第2党へと躍進したものの、他の諸主要政党は同党との連立交渉を拒否し続けている。
- [10] 本稿で用いるデータは各選挙の結果によるものであり、選挙の終わりと連立政権の形成の間に時間差 (time-lag) が生じることもあり得る。例えば、FPÖが1999年10月の総選挙で第2党の地位を獲得したが、第1党の社民党と各党との連立交渉の難航によってFPÖの政権入りの実現は4カ月後であった (馬場 2013, p.200)。ただし、FPÖとÖVPの連立政権の成立は依然として1999年の選挙結果の反映であると言える。
- [11] 元来、これは「得票の分極化」を計算する方程式であるが、その中の「得票率」を「議席率」と入れ替えれば、「議席の分極化」も算出できる。
- [12] キアラモンテとエマニュエルは政党システムにおける政党の参入と退出の「敷居」を「1%の得票」とする (Chiaromonte & Emanuele 2015, p.3)。
- [13] 外れ値としての分極化指数については以下の通りである。オーストリア (2002年 0.36)、ベルギー (1978年 0.32; 1985年 0.33)、フィンランド (2003年 0.34; 2011年 0.34; 2015年 0.32)、ノルウェー (2005年 0.52; 2009年 0.54) (Döring & Manow 2018)。
- [14] 1980年に結成したCPは1982年の国政選挙において0.8%の得票で1議席を獲得し、戦後、オランダ国会に進出した初めての極右政党となった (Mudde 2000, p.120)。結局、すべての主流政党がCPとの協力を拒否しただけでなく、オラン

ダ各地でCPに対抗するための「反ファシスト委員会」(antifascist committee)も
 成立した(Art 2006a, p.207-208)。

- [15] AfDは2013年9月の連邦議会選挙で4.7%の得票を得て「5%阻止条項」を突破
 できなかったが、CDU/CSUから29万票を奪った(野田2016, p.204)。また、こ
 れも1953年以来、国政選挙に新たに参入した政党として最も良い成績である。
 しかしその後、CDU/CSUをはじめとする諸主流政党は、各レベルでのAfDと
 の連携を拒否し続けてきた(Arzheimer 2015)。
- [16] 2018年10月のバイエルン州議会選挙前、CSUとAfDの一部政治家による水面
 下での交渉に関する報道もあった(NEOpress 2018)。また、ドイツ公共放送連
 盟ARDの世論調査が示したように、61%のAfD支持者がCSU党首ホルスト・
 ゼーホーファー(Horst Seehofer)を連邦首相の適任者と見ている(ARD 2018)
 点にも、将来における両党の協力関係の可能性が仄見える。

❖ 引用文献

- Abts, K. (2015). "Attitudes Towards a Cordon Sanitaire vis-à-vis Extremist Parties: Instrumental Pragmatism, Affective Reactions, and Democratic Principles." *Ethical Perspective*, 22(4), 667-698.
- Akkerman, T., de Lange, S. L. & Rooduijn, M. (eds.). (2016). *Radical Right-Wing Populist Parties in Western Europe: Into the Mainstream?*. Routledge.
- Art, D. (2006a). *The Politics of the Nazi Past in Germany and Austria*. Cambridge University Press.
- Art, D. (2006b). "The European Radical Right in Comparative-Historical Perspective." *Paper Prepared for the Annual Meeting of the American Political Science Association*, August 31-September 3, Philadelphia.
- Art, D. (2011). *Inside the Radical Right: The Development of Anti-Immigrant Parties in Western Europe*. Cambridge University Press.
- Arter, D. (2010). "The Breakthrough of Another West European Populist Radical Right Party?: The Case of the True Finns." *Government and Opposition*, 45(4), 484-504.
- Arzheimer, K. (2015). "The AfD: Finally a Successful Right-Wing Populist Eurosceptic Party for Germany?." *West European Politics*, 38(3), 535-556.
- Bale, T., Green-Pedersen, C., Krouwel, A., Luther, K. R. & Sitter, N. (2010). "If You Can't Beat Them, Join Them? Explaining Social Democratic Responses to the Challenge from the Populist Radical Right in Western Europe." *Political Studies*, 58(3), 410-426.
- Bartolini, S. (1998). "Coalition potential and governmental power." in Pennings, P. &

- Lane, J-E. (eds.). *Comparing Party System Change*. Routledge, 40–61.
- Berman, S. (2008). “Taming Extremist Parties: Lessons From Europe.” *Journal of Democracy*, 19(1), 5–18.
- Bischof, D. (2017). “Towards a renewal of the niche party concept: Parties, market shares and condensed offers.” *Party Politics*, 23(3), 220–235.
- Bolleyer, N. (2007). “Small parties: From party pledges to government policy.” *West European Politics*, 30(1), 121–147.
- Bolleyer, N. (2008). “The organizational costs of public office.” in Deschouwer, K. (ed.). *New Parties in Government: In power for the first time*. Routledge, 17–44.
- Chiaromonte, A. & Emanuele, V. (2015). “Party system volatility, regeneration and de-institutionalization in Western Europe (1945–2015).” *Party Politics*, DOI: 10.1177/1354068815601330.
- Christiansen, F. (2011). “Minority Coalition Governance in Denmark.” *Parper prepared for the 6th ECPR General Conference*, August 25–27, Reykjavik, Iceland.
- Christiansen, F. (2016). “The Danish People’s Party: Combining cooperation and radical positions.” in Akkerman, T., de Lange, S. L. & Rooduijn, M. (eds.). *Radical Right-Wing Populist Parties in Western Europe: Into the Mainstream?*. Routledge, 94–112.
- Dalton, R. J. (2008). “The Quantity and the Quality of Party Systems: Party System Polarization, Its Measurement, and Its Consequences.” *Comparative Political Studies*, 41(7), 899–920.
- De Lange, S. L. (2017). “New Alliances: why mainstream parties govern with radical right-wing populist parties.” in Mudde, C. (ed.). *The Populist Radical Right: A reader*. Routledge, 590–608.
- Deschouwer, K. (2008). “Comparing newly governing parties.” in Deschouwer, K. (ed.). *New Parties in Government: In power for the first time*. Routledge, 1–16.
- Dézé, A. (2017). “Between adaptation, differentiation and distinction: Extreme right-wing parties within democratic political systems.” in Mudde, C. (ed.). *The Populist Radical Right: A reader*. Routledge, 558–574.
- Downs, A. (1957). *An Economic Theory of Democracy*. New York: Harper and Bros.
- Downs, W. M. (2002). “How Effective Is The Cordon Sanitaire? Lessons from Efforts to Contain the Far Right in Belgium, France, Denmark and Norway.” *Journal für Konflikt und Gewaltforschung*, 4(1), 32–51.
- Eatwell, R. (2003). “Ten Theories of the Extreme Right.” in Merkl, P. H. & Weinberg, L. (eds.). *Right-Wing Extremism in the Twenty-First Century*. London: Frank Cass, 47–73.
- Ennsler, L. (2012). “The homogeneity of West European party families: The radical

- right in comparative perspective.” *Party Politics*, 18(2), 151–171.
- Gilchrist, S. (1982). “The Cordon Sanitaire: Is It Practical?.” *Naval War College Review*, 35(3), 60–72.
- Hainsworth, P. (ed.). (2000). *The Politics of the Extreme Right: From the Margins to the Mainstream*. Pinter: London and New York.
- Hakhverdian, A. & Koop, C. (2007). “Consensus Democracy and Support for Populist Parties in Western Europe.” *Acta Politica*, 42(4), 401–420.
- Harmel, R. & Robertson, J. D. (1985). “Formation and Success of New Parties: A Cross-National Analysis.” *International Political Science Review*, 6(4), 501–523.
- Hino, A. (2012). *New Challenger Parties in Western Europe: A comparative Analysis*. Routledge.
- Huntington, S. P. (1991). *The third wave: Democratization in the late twentieth century*. University of Oklahoma press.
- Ivaresflaten, E. (2006). “Reputational Shields: Why Most Anti-Immigrant Parties Failed in Western Europe, 1980–2005.” *Paper Prepared for the Annual Meeting of the American Political Science Association*, August 31–September 3, Philadelphia.
- Kalyvas, S. N. (1996). *The rise of Christian Democracy in Europe*. Cornell University Press.
- Laakso, M. & Taagepera, P. (1979). “‘Effective’ Number of Parties: A Measure with Application to West Europe.” *Comparative Political Studies*, 12(1), 3–27.
- Laver, M. & Schofield, N. (1998). *Multiparty government: the politics of coalition in Europe*. The University of Michigan Press.
- Lisi, M. (2018). “The impact of the European crisis on party system change: some comparative reflections.” in Lisi, M. (ed.). *Party system change, the European Crisis and the State of Democracy*. Routledge, 310–333.
- Lucardie, P. (2000). “Prophets, Purifiers and Prolocutors.” *Party Politics*, 6(2), 175–185.
- Mair, P. (1997). *Party System Change: Approaches and Interpretations*. Oxford University Press.
- Mazzoleni, O. & Mueller, S. (eds.). (2017). *Regionalist Parties in Western Europe: Dimensions of Success*. Routledge.
- Meguid, B. M. (2008). *Party Competition between Unequals: Strategies and Electoral Fortunes in Western Europe*. Cambridge University Press.
- Minkenberg, M. (2017). “The radical right in public office: Agenda-setting and policy effects.” in Mudde, C. (ed.). *The Populist Radical Right: A reader*. Routledge, 443–457.
- Mudde, C. (2000). *The ideology of the extreme right*. Manchester University Press.
- Mudde, C. (2007). *Populist Radical Right Parties in Europe*. Cambridge University Press.
- Mudde, C. (2013). “The 2012 Stein Rokkan Lecture: Three Decades of Populist

- Radical Right Parties in Western Europe: So What?." *European Journal of Political Research*, 52(1), 1–19.
- Müller-Rommel, F. (1998). "Explaining the electoral success of green parties: A cross-national analysis." *Environmental Politics*, 7(4), 145–154. DOI: 10.1080/09644019808414428.
- Müller-Rommel, F. & Poguntke, T. (eds.). (2002). *Green Parties in National Governments*. Frank Cass Publishers.
- Müller, W. C. & Strøm, K. (eds.). (1999). *Policy, Office, or Votes?: How Political Parties in Western Europe Make Hard Decisions*. Cambridge University Press.
- Oesch, D. & Rennwald, L. (2018). "Electoral competition in Europe's new tripolar political space: class voting for the left, centre-right and radical right." *European Journal of Political Research*, Online First.
- Pedersen, M. N. (1979). "The Dynamics of European Party Systems: Changing Patterns of Electoral Volatility." *European Journal of Political Research*, 7(1), 1–26.
- Pedersen, M. N. (1982). "Towards a New Typology of Party Lifespans and Minor Parties." *Scandinavian Political Studies*, 5(1), 1–16.
- Przeworski, A. & Sprague, J. D. (1986). *Paper stones: A history of electoral socialism*. University of Chicago Press.
- Przeworski, A. (2018). *Why Bother with Elections?*. Polity Press.
- Rae, D. W. (1967). *The Political Consequences of Electoral Laws*. Yale University Press.
- Riker, W. (1962). *The Theory of Political Coalitions*. Yale University Press.
- Sassoon, D. (2014). *One Hundred Years of Socialism: The West European Left in the Twentieth Century*. I.B.TAURIS.
- Schumacher, G. & van Kersbergen, K. (2016). "Do mainstream parties adapt to the welfare chauvinism of populist parties?." *Party Politics*, 22(3), 300–312.
- Schwedler, J. (2011). "Can Islamists Become Moderates? Rethinking the Inclusion-Moderation Hypothesis." *World Politics*, 63(2), 347–376.
- Strøm, K. (1990a). "A Behavioral Theory of Competitive Political Parties." *American Journal of Political Science*, 34(2), 565–598.
- Strøm, K. (1990b). *Minority Government and Majority Rule*. Cambridge University Press.
- Van Donselaar, J. (2017). "Patterns of response to the extreme right in Western Europe." in Mudde, C. (ed.). *The Populist Radical Right: A reader*. Routledge, 543–557.
- Van Spanje, J. & Van Der Brug, W. (2007). "The Party as Pariah: The Exclusion of Anti-Immigration Parties and its Effect on their Ideological Positions." *West European Politics*, 30(5), 1022–1040.
- Von Beyme, K. (1988). "Right-Wing Extremism in Post-War Europe." *West European*

Politics, 11(2), 1–18.

Von Neumann, J. & Morgenstern, O. (1944). *Theory and Games of Economic Behavior*. Princeton University Press.

Vossen, K. (2017). *The Power of Populism: Geert Wilders and the Party for Freedom in the Netherlands*. Routledge.

Zons, G. (2016). “How programmatic profiles of niche parties affect their electoral performance.” *West European Politics*, 39(6), 1205–1229.

古賀光生 (2013–2014) 「戦略・組織・動員——右翼ポピュリスト政党の政策転換と党組織 (1)–(6)」『国家学会雑誌』126 (5・6)–127 (3・4)。

サルトーリ、ジョヴァンニ (岡沢憲芙・川野秀之訳) (1995) 『現代政党学——政党システム論の分析枠組み』〔新装版〕早稲田大学出版部。

中山洋平 (2016) 「福祉国家と西ヨーロッパ政党制の「凍結」——新急進右翼政党は固定化されるのか」水島治郎編『保守の比較政治学——欧州・日本の保守政党とポピュリズム』岩波書店, 25–56 頁。

野田昌吾 (2016) 「ドイツ保守政治空間の変容——キリスト教民主・社会同盟の「復活」とその背景」水島治郎編『保守の比較政治学——欧州・日本の保守政党とポピュリズム』岩波書店, 195–217 頁。

畑山敏夫 (2016) 「フランスの「欧州懐疑主義」と「再国民化」——「国家主権」をめぐる攻防」高橋進・石田徹編『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ——新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』法律文化社, 145–165 頁。

馬場優 (2013) 「オーストリアのポピュリズム——ハイダーからシュトラッヘへ」高橋進・石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー——ヨーロッパからの考察』法律文化社, 190–207 頁。

吉武信彦 (2005) 「デンマークにおける新しい右翼——デンマーク国民党を事例として」『地域政策研究』8 (2), 21–50 頁。

〔党綱領、選挙公約〕

Dansk Folkeparti. (2002). *The Party Program of the Danish People's Party*. [danskfolkeparti.dk/politik/in-another-languages-politics/1757-2/] (最終アクセス: 2018.12.11).

Lega. (2018). *Elezioni 2018 · Programma di Governo*. [leganord.org/component/phocadownload/category/5-elezioni?download=1514:programma-lega-salvini-premier-2018].

Perussuomalaiset. (2011). *Fit for the Finns: The Finns Party's Elections Programme for the Parliamentary Election 2011 (Summary)*. [perussuomalaiset.fi/wp-content/uploads/2013/04/perussuomalaisen_eduskuntavaaliohjelman_2011-english_

summary_2.0.pdf].

Perussuomalaiset. (2015). *The Finns Party's Immigration Policy*. [perussuomalaiset.fi/wp-content/uploads/2013/12/ps_immigration_final.pdf].

Perussuomalaiset. (2017). *The Finnish Workday is the Starting Point*. [perussuomalaiset.fi/wp-content/uploads/2013/12/finnish_working_day_is_the_starting_point.pdf]

[専門家調査、データベース]

Döring, H. & Manow, P. (2018). *Parliaments and Government database (ParlGov): Information on parties, elections and cabinets in modern democracies*. Development version. [parlgov.org].

Emanuele, V. (2015). *Dataset of Electoral Volatility and its internal components in Western Europe (1945–2015)*. Rome: Italian Center for Electoral Studies. [dx.doi.org/10.7802/1112].

International Organization for Migration (IOM). (2015). *How the World Views Migration*. [gmdac.iom.int/how-world-views-migration].

[世論調査]

ARD. (2018.09.21). *Deutschlandtrend: Ist Seehofer eine Besetzung für sein Ministerium?* [tagesschau.de/multimedia/bilder/crbilderstrecke-515.html] (最終アクセス: 2018.12.30).

INSA/YouGov. (2018.12.10). *Wenn am nächsten Sonntag Bundestagswahl Wäre*. [wahlrecht.de/umfragen/insa.htm]. (最終アクセス: 2018.12.11).

YouGov. (2018.04). *EUI Topline Results April 2018*. [yougov.co.uk].

[新聞記事]

NEOpresse. (2018). *CSU fängt an, sich bei der AfD anzubiedern*. [neopresse.com/politik/csu-faengt-an-sich-bei-der-afd-anzubiedern] (最終アクセス: 2018.12.30).